

# 土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】  
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

## 「残り物に福あり」という 残存者利益を誰がつかむのか

政状況からすれば、今のような手厚い所得補償は期待できない。面積に補償単価をかけたら青天井で補償額が出てくるというのではなく、一戸当たりの補償上限が決められてくるのではないかな。ひよっとして公務員や一般企業で勤めた場合の標準的な所得をベースにして補償額をはじき出してくるかもしれないよ。

**質問** 国営農業の公務員みたいですね。

**土門** いずれそうなると思う。現行のままの手厚い補償を打とうとすれば、最低でも2兆円規模の財源が必要となるだろう。ちょうど消費税2%分ぐらいの財源規模だ。国の厳しい台所事情で、同様にすべての農家に所得補償することは、納税者の理解が絶対には得られないと思う。いざ補償対象を絞るし、補償単価も下げてくることは目に見えている。

**質問** 品目横断的経営安定対策の都府県4ha、北海道10haという足切りのようなものが導入されるということですか。

**土門** それがベースになると思う

よ。民主党政権が変わって、まともな政治家が出てくれば、もう少し高めに足切りしてくる可能性も十分にあり。ただ、現行所得補償も、評価すべき点はいくつかあった。その一つは、補償金の流れを変えた制度設計で、農協だけでなく、他の金融機関を交付窓口としたことは、自民党政権ではできなかったことだ。

**質問** 戸別所得補償、品目横断的経営安定対策を足して二で割れば理想的な直接支払いができるのですか。

**土門** その通り。正しい答えは、その両者の長所を合わせることにあらず。マイナス部分は、極力引き継がないこと。少なくとも従来の集落営農的な施策は絶対にやめるべきだ。

**質問** 理想的な集落営農とはどういうものでしょうか。

**土門** 競争原理を導入することかな。農協と行政が主導するような集落営農はコストばかりがかかり、現にこれが原因で多くの集落営農は破綻状況に陥っている。理想型は、若い担い手に集中させることだ。もう一つは、農地課税を強化して、税制

**質問** 2012年、農業や農政はどう展開しますか。

**土門** 今年1年も環太平洋パートナーシップ（以下、TPP）の話題で持ちきりだろうね。大きなヤマは、3月から4月。ちょうど米国議会でも、日本がTPP交渉に参加資格があるかどうかの「事前審査」の結果が出てくる時だ。TPPは決して農業だけの問題ではないことが、このときに分かり、農業界だけでなく産業界も大騒ぎすると思う。

**質問** 農業以外にも問題があるということですか。

**土門** TPP問題は、関税ゼロをめぐる産業界vs農業界の対立という位

置げで見られがちだが、全体からみると、農業の問題は1割ぐらいかな。大半は米国が目指す市場統合のルール作りが大問題となり、その決着次第では産業界が深刻な影響を被ることになるのだ。

### 所得補償の面積要件、強化へ

**質問** では、農業には影響がないということですか。

**土門** そんなことはない。特に農協や業者には、ね。ただ業者は事情が違ってくる。TPPで関税がゼロになっても、一応、農家には戸別所得補償が打たれる。ただ問題は、そのカバー範囲と補償額だ。昨今の財

の面から規模集中を図ることだが、今の政治家でこれができるかな。

**質問** 面積での足切り導入は、零細規模農家を顧客にした農協経営を根底から揺るがしますね。

**土門** 農協だけではないよ。肥料、農薬、農業機械などを扱う生産資材業者も同じ。多段階流通ということでも農協と同じ問題を抱えている。全農⇨元売り商社、県本部（経済連）⇨一次卸、単協⇨小売商という図式だ。いつまでもこのような多段階流通が維持されると思っていたら、大間違いで、T P P参加が実現する前に、農協も商人系業者も、彼らが維持してきた多段階流通なりエリア制は早晚崩れてくるに違いない。

**質問** メーカーの直接販売が増えるのでしょうか。

**土門** 一部ではメーカー直という流通ルートが増えてくるようだが、農家の与信状況を見れば、やはりワン・タツションは必要だろう。その役割を元売り商社、一次卸、小売商の何処が担うかが、これからの問題だ。この流通改革が進めば、一般的な肥料は2割ぐらい安くできるだろうよ。それに取り組み始めた業者も出てきたというよ。

**質問** T P Pが生産者に利益をもたらすとはいえないのですね。

**土門** 賛成、反対を表明するのは自

由だが、もし参加した場合の利害得失をよくよく考えておかないと、後で臍をかむことになるぞ。

## 徹底改革が求められる 農業委員会と補助金制度

**質問** 農業界でもT P P賛成派がいるようですが……。

**土門** 時代閉塞的な状況を打ち破りたいという気持ちが高じてT P P賛成と言っているように聞こえる。確かに農地も、農協も、コメ行政も、農産物価格も、すべての分野が停滞していて、パツとしない。やはり原因は、農協の既得権益に引きずられていることかな。たとえば、農地取得で許可権限を持っている農業委員会の運営の問題がある。零細兼業農家の集まりである農協事業に影響が出ないように、農協の事業方針に添わなかったり、地域や集落と協調しない生産者などには、農地の取得や賃貸を許可したらない。農地の価格だけでなく、賃貸価格や農業法人が雇用した場合の人件費まで指標価格を示すが、それは農業振興につながるどころか、やる気のある生産者の意欲を削ぐ結果となっている。

**質問** どうすればよいのでしょうか。

**土門** 農業委員会の徹底改革かな。公選制はやめた方がよい。農水省が任命することだ。

**質問** 地方分権に逆行しますね。

**土門** 地方分権は、果たしてよいことかな。民主的だと思われがちだが、時にはそれが仇となることもある。悪く言えば、大衆迎合的、あるいは愚民的かな。農業委員の公選制は、地域の農業を振興するために導入したと説明されてきたが、その逆の結果が起きているではないか。農業委員会が農地価格や標準小作料を示さないように法改正しても、現場ではあまり守られていない。農業法人が雇用した場合の賃金の標準額も指示しているらしい。こんなことは絶対にやめさせなければいけない。自己責任という考え方が生まれてこないからだ。役所のような組織が、手取り足取りのお節介行政を続ける限り、まともな生産者は育つてこないのだ。それと補助金も問題があるな。

**質問** どこが悪いのですか。

**土門** 補助金に2つあることを理解してほしい。あえて良質の補助金と悪質の補助金という括りで整理してみよう。前者は、規模要件をきちつと導入した戸別所得補償のようなもので、環境対策も含まれるだろう。後者は、農水省生産局が出すような施設や機械などにつける補助金だ。これは早く全廃した方がよい。いろんなタイプの農業者を見てきたが、結局、自助努力で頑張った農業者は

どしどしく生き残った。補助金を喰いまくった生産者ほど元気がないし、潰れるような噂をよく耳にする。補助金に興味のある農家は、行政の方ばかり関心があって、概して土作りには不熱心なことかな。土作りの基本的な知識、作物の観察力、肥培管理の基礎技術をマスターできていない。土作りもできていないような農家に補助金を垂れ流すのは、ドブにカネを捨てるようなものだ。

**質問** 補助金漬け農家の将来は？

**土門** 金の切れ目は、縁の切れ目ではないが、補助金と融資の道が細つたら、そこでアウトだ。いずれマーケットから消えていくだろうな。

**質問** 国は助けてくれると期待していますか。

**土門** かつてはそうだった。潰れそうになったら、旧農林漁業金融公庫（以下、旧農林公庫）が出てきて、ジャンプ資金が用意されたり、国もワケも分からないような補助金を出したりしていたが、これからはそうはいかないだろう。旧農林公庫は、政策金融の改革で国民金融公庫や中小企業金融公庫などと統合して日本政策金融公庫（以下、政策公庫）になった。昔のような甘い話がなくなったのだ。

**質問** どうしてですか。

**土門** 政策公庫の主導権を財務省に

握られたからだ。それまでの甘い融資姿勢を問われているようだ。最近の政策公庫は確実に返済できる農業者だけに貸し出す方向に切り替えたところと聞く。農業者に融資する際、取引業者に保証を求めようなどともやっているらしい。とにかく旧農林公庫に群がっていた農業者の明日は厳しいと言いたい。

**質問** 潰れることもあり得ますか。

**土門** そりゃ、経営に失敗すれば、潰れることも十分にあり得るよ。政策公庫も、融資の返済ができないと、原則、潰す方向へいくだろう。融資対象の施設や機械は、経営力のある農業者に移っていく。そうした物件をいかに安く入手することが利益を出せる経営をする大事な第一歩になるだろうな。

**質問** 農協も同じでしょうか。

**土門** 要注意は、農協の全国組織だ。11年度産米の集荷は、例年の6割ぐらいではないか。集荷に敗北した全農は、他人事ながら経営動向を心配している。これが決算にどう影響するか。注目すべきは、この点だ。

**質問** J A越前たけふが「脱全農宣言」をしましたかね。

## 土門 辛聞

**土門** これは少々誤解があるようだが、全農

をまるで相手にせずと言っているのではないようだ。全農も取引業者の一つとして位置づけ、肥料や農薬など資材の仕入れも、コメなど農産物の販売も、条件を決めて相手にするというスタンスだ。これが初めてのケースではないと思う。商人系業者との競争が激しい園芸地帯の一部の農協では、同じような取り組みをすでにやっている。J A越前たけふが注目されるのは、コメで、しかも保守的な福井県でこの時期に起きたという事実だ。これはやがて全国の農協に飛び火していくことは、火を見るよりも明らかだ。

**質問** 全農が打つ手はありますか。

**土門** 目の前にある事実を正確に認識すること、そして農協界に率先して競争を導入することだ。農協利用運動とか全農結集運動とかのスローガンを叫ぶだけでは何も解決しない。いつまでも運動に依拠した事業を展開していると、足元から崩れてしまうぞ。

**質問** 国は農協や全農は潰さないよと、みんな思っていますか。

**土門** 「農協は絶対に潰れない」というのは、幻想に等しいよ。農協は潰れても近隣農協との救済合併で事態を取捨することはできるが、全農はそうもいかないだろう。単協が、破綻した全農を引き受けることはし

ないと思うし、彼らの脆弱な財政基盤からしてもできないと思う。全農も、経営に失敗すれば、民間企業と同様に民事再生法の適用になることを決して忘れてはならない。

## 農家は弱者で可哀想だ という発想はやめるべき

**質問** 新たな事態に農政はキャッチアップできますか。

**土門** 農政にもパラダイム・シフト、発想の大転換が必要だ。まず、農家は弱者で可哀想だという発想をやめるべきだ。そういう発想で政策を展開すると、強い農業者は絶対に育ってこない。農政の視線を上にあげ、マーケットの底力を使うべきだ。それには民間の力を引き出すよう政策を打つしかない。とくに生産局が展開している施設や機械などを対象にした補助事業は、農業を弱くするだけで、早い時期に全廃することだ。それに競争政策的にもおかしい。同じ地域にいて、ある農業者には施設や機械などに補助金がついて、他の農業者にはつかないということは、政府が不正な競争を助長しているようなものではないか。いかにも不合理なのは、補助金の恩恵に預かれなかった農業者がしっかりと稼いで納税の義務をきちんと果たしているのに、湯水のような補助金と低利融

資の恩恵を受けながら、利益を上げられず、税金も払えないという不甲斐ない農業者がたくさんいることだ。一度、補助金漬け農業者と納税実態を調べてみることにだ。

**質問** 最後に農産物価格はどうなりますか。

**土門** なぜ農産物価格が下がるか。そこをよく考えてみることにだ。物の値段は需要と供給で決まる。それはデフレの時代であっても、この原則は変わらない。農家の数が減れば、農産物価格が上昇局面に転じるに違いない。コメは、放っておいても価格が上昇していく。昨年から底値とされているぐらいだ。これからは農家の数も減っていく。統計などを見てみると、ここ数年のうちに大量に辞めていくことが見える。農家の数が減れば、確実に供給ギャップは解消する。野菜も、きちんと競争をさせれば、優勝劣敗がはっきりしてくる。

**質問** 残り物に福という状況になりますか。

**土門** それを専門用語で「残存者利益」と呼ぶ。ここで歯を食いしばって生き残った者は、その残存者利益を手にするのできるのだ。今年こそ、その残存者利益を手にするため、強靱な足腰を持つ経営を確立していただきたい。

**質問** ありがとうございます。